

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 滝澤鉄工所

**【英訳名】** TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 安正

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区撫川983番地

**【電話番号】** (086)293-6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 原田 一八

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区撫川983番地

**【電話番号】** (086)293-6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 原田 一八

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,355,947	26,941,480	26,805,020	21,518,587	8,207,818
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,237,741	3,899,635	3,708,488	2,003,671	1,557,075
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,067,292	1,989,756	2,000,289	596,875	1,483,037
純資産額 (千円)	7,397,207	10,302,309	13,409,233	12,718,882	11,055,332
総資産額 (千円)	20,701,599	22,580,314	24,367,650	19,355,484	16,036,098
1株当たり純資産額 (円)	113.22	140.64	173.13	165.58	142.76
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	33.82	32.93	30.99	9.09	22.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	37.3	46.8	56.2	58.5
自己資本利益率 (%)	32.2	25.1	20.2	5.4	14.6
株価収益率 (倍)	14.5	9.5	4.7	6.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,913,412	2,399,456	2,477,964	2,037,729	447,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,127	1,071,896	1,305,923	1,183,016	268,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,122	1,572,523	271,981	829,140	60,905
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,172,591	1,949,470	2,806,056	2,698,873	2,959,416
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	484 (77)	535 (74)	574 (67)	629 (55)	549 (46)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,841,303	18,306,471	18,664,286	15,588,701	5,344,677
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,574,985	2,926,132	2,661,942	1,582,332	1,143,448
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,908,159	1,746,699	1,614,853	616,680	1,395,591
資本金 (千円)	1,569,024	1,569,024	2,319,024	2,319,024	2,319,024
発行済株式総数 (株)					
普通株式	59,860,619	59,860,619	65,781,228	65,781,228	65,781,228
優先株式	5,840,000				
純資産額 (千円)	6,554,851	7,311,339	9,978,568	10,118,216	8,635,019
総資産額 (千円)	13,869,772	14,576,216	16,418,434	13,679,839	11,122,408
1株当たり純資産額 (円)	99.35	122.27	151.87	154.02	131.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 5.00 優先株式 1.00 (普通株式 2.00) (優先株式 0.50)	普通株式 7.00 (普通株式 3.00)	普通株式 7.00 (普通株式 3.00)	普通株式 4.50 (普通株式 3.00)	普通株式 (普通株式 )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	31.38	29.17	25.25	9.39	21.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	50.2	60.8	74.0	77.6
自己資本利益率 (%)	33.3	25.2	18.7	6.1	14.9
株価収益率 (倍)	15.6	10.7	5.7	6.7	
配当性向 (%)	15.9	24.0	27.7	47.9	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	234 (51)	251 (50)	272 (49)	287 (45)	286 (42)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期については第一回優先株式の発行条件を勘案し、記載しておりません。また、第77期においては、平成18年8月1日に第一回優先株式のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期、第79期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8

号)を適用しております。

- 4 第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正11年 8月	滝澤脩作、滝澤七三郎兄弟が、ボール盤、旋盤等の各種工作機械の製造販売を目的として、大阪市に個人経営で滝澤鐵工所を創立。
昭和 8年 3月	創業者兄弟の郷里、岡山県玉島町(現倉敷市玉島)に玉島工場を新設。
昭和10年 4月	大阪府布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、本社を移転すると同時に合名会社に改組。
昭和13年 3月	大阪府若江村(現東大阪市)に若江工場を新設。
昭和19年10月	玉島工場に設備集中、本社を移転し、株式会社に改組。
昭和21年 4月	平和産業転換工場として、各種食品機器、産業機器等の製造販売及び工作機械の修理加工を開始。
昭和25年 6月	工作機械の製造を再開。
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 2月	精密旋盤の本格的対米輸出を開始。
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 4月	岡山県吉備町(現岡山市北区撫川)に岡山工場を新設。
昭和41年10月	本社を岡山工場に移転。
昭和43年 8月	数値制御装置付旋盤の生産を開始。
昭和46年 9月	台湾に普通旋盤の製造販売を目的として、台湾滝澤機械股フン有限公司(現台湾滝澤科技股フン有限公司(連結子会社))を設立。
昭和46年11月	工作機械の部品販売・サービス業務を目的として、滝沢鉄工テクノサービス株式会社を設立。
昭和54年 8月	米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA MACHINE TOOL USA, CORP.(後 TAKISAWA U.S.A., INC.)を設立。
昭和56年10月	立型マシニングセンターの本格的生産販売を開始。
昭和58年 4月	本社工場敷地内に本社社屋及びFMS工場を新設。
平成元年 1月	英国の工作機械販売商社ROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.(現 TAKISAWA U.K. LTD.(連結子会社))を買収。
平成元年11月	本社工場敷地内にC I M工場を新設一部操業開始。
平成元年11月	米国に北米本部及びテクニカルセンターを新設。
平成 2年12月	ドイツに当社製品の技術サポートを目的として、現地法人TAKISAWA DEUTSCHLAND GmbH.を設立。
平成 3年 5月	オランダに販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA BENELUX B.V.を設立。
平成 3年12月	英国にテクニカルセンターを新設。
平成 6年 3月	玉島工場を本社工場へ集約後、閉鎖し売却。
平成 7年 2月	米国テクニカルセンターを閉鎖し売却。
平成 8年 2月	TAKISAWA BENELUX B.V.を会社清算。
平成 8年10月	滝澤電気工業株式会社並びに新東産業株式会社を吸収合併し、液晶及び半導体の製造装置並びに酸素・窒素濃縮装置等の製造事業に進出。
平成 9年 3月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社へ第三工場及び附属建物を譲渡し、生産の一部を移管。
平成13年 4月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社における生産を廃止し、第三工場及び附属建物を賃借。
平成14年11月	中国に台湾滝澤科技股フン有限公司より滝澤科技投資股フン有限公司を通じ、製造を目的とする現地法人上海瀧澤機電有限公司(現上海欣瀧澤機電有限公司(連結子会社))を設立。
平成15年 2月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社を吸収合併。
平成15年 2月	滝沢鉄工テクノサービス株式会社(連結子会社)を新設分割。
平成15年 3月	米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA, INC.(連結子会社)を設立。
平成15年 3月	TAKISAWA U.S.A., INC.を会社清算。
平成17年 4月	株式会社カスケードの株式を190株取得。
平成17年12月	上海瀧澤機電有限公司の出資持分を株式会社ミヤノに譲渡、社名を上海瀧澤宮野機電有限公司と変更し、合併会社化。
平成20年 8月	本社工場敷地内に研究開発棟(R & Dセンター)を新設。
平成21年 3月	本社工場敷地内にパーツセンター棟を新設。
平成21年 4月	中国に販売・サービスを目的とする滝澤商貿(上海)有限公司を設立。
平成21年 7月	株式会社カスケードを吸収合併。
平成22年 1月	株式会社ミヤノが保有する上海瀧澤宮野機電有限公司の出資持分をすべて譲受することにより合併を解消し、社名を上海欣瀧澤機電有限公司に変更。

(注) 会社名称において「フン」と記載している箇所は、EDINETにおいて使用禁止文字に該当しております。なお、「フン」を漢字で表しますと「イ分」であります。(以下同じ)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

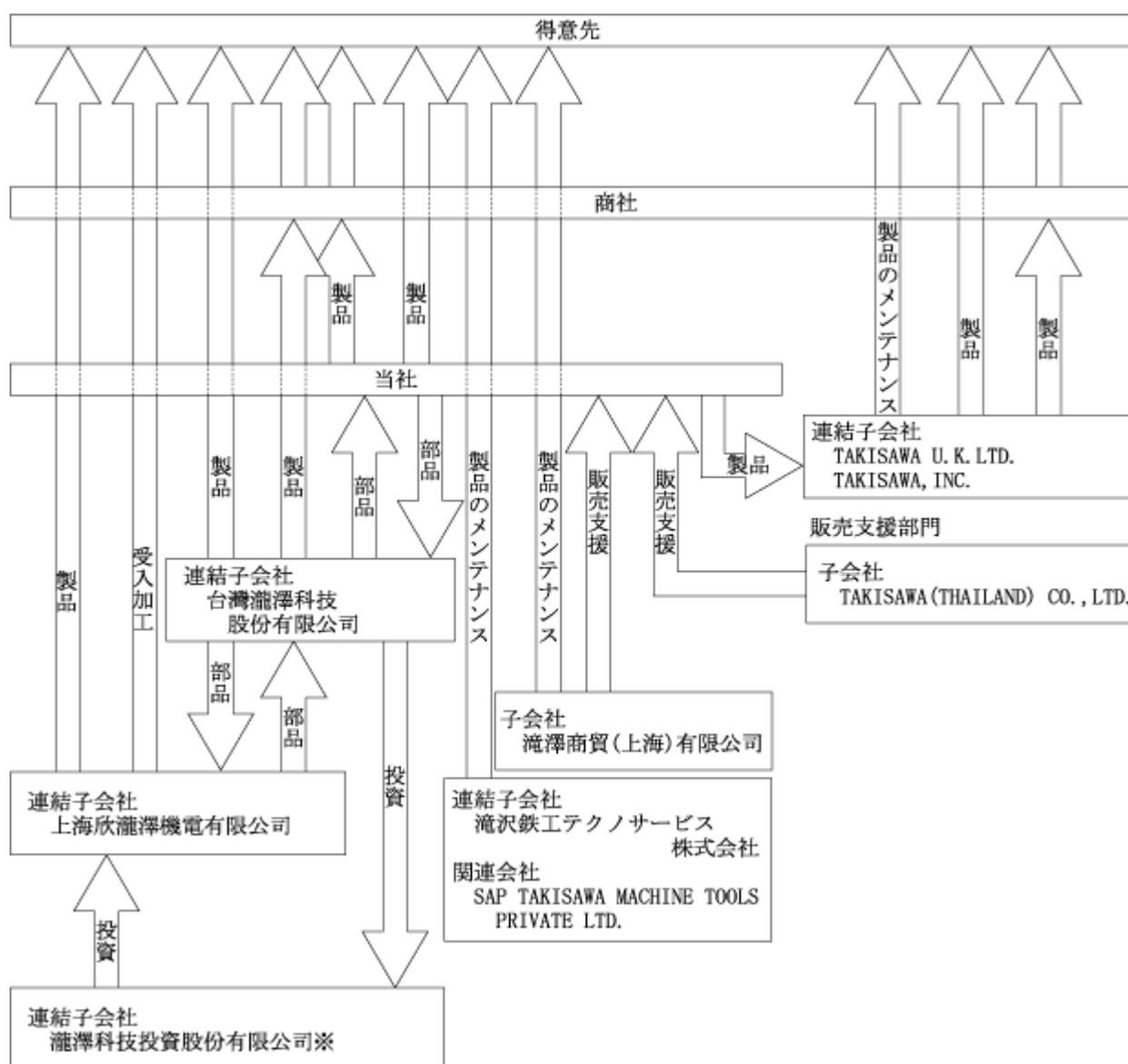
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### 工作機械事業

当社及び子会社 台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股フン有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。子会社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社は国内サービス業務を行ない、子会社 TAKISAWA, INC.、TAKISAWA U.K. LTD. は海外販売及びサービス業務を、子会社 滝澤商貿（上海）有限公司は販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. は販売支援を、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD. はサービス業務を行っております。また、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。

なお、滝澤商貿（上海）有限公司は、平成21年4月15日に設立しており、不動産の賃貸を行っております。また、上海欣瀧澤機電有限公司は、平成22年1月15日付で上海瀧澤宮野機電有限公司から名称変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※投資業務を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 滝澤鉄テクノサービ ス株式会社	岡山県岡山市北 区	千円 10,000	工作機械事業	100.0	当社製品の販売に伴うサービス業務をしており ます。 役員の兼任 3名 従業員の出向 35名
TAKISAWA U.K. LTD.	英国レディッチ 市	千英ポンド 50	工作機械事業	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をしており ます。 役員の兼任 3名
TAKISAWA, INC.	米国シカゴ市	千米ドル 300	工作機械事業	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をしており ます。 役員の兼任 2名 従業員の出向 3名
台湾瀧澤科技股フン有 限公司 (注) 1, 2	台湾 桃園縣平鎮市	千台湾元 589,665	工作機械事業	51.0	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 3名
上海欣瀧澤機電有限公 司 (注) 1, 3, 4	中国上海市	千米ドル 5,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 2名
瀧澤科技投資股フン有 限公司 (注) 1, 3, 5	サモアアピア市	千米ドル 5,222	投資業務	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 台湾瀧澤科技股フン有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,498,657 千円
	経常損失	392,590 千円
	当期純損失	391,570 千円
	純資産額	3,022,841 千円
	総資産額	5,251,635 千円

3 議決権の所有割合欄の（内書）は間接所有であります。

4 上海欣瀧澤機電有限公司については、平成22年1月15日付で上海瀧澤宮野機電有限公司から名称変更しております。また、同社に対する上記議決権比率は、平成22年1月に瀧澤科技投資股フン有限公司が追加取得したことにより100%（すべて間接所有）となっております。

5 瀧澤科技投資股フン有限公司は、平成22年1月に増資により、資本金の額が、上記の金額になっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
工作機械事業部門	533 (45)
管理部門	16 (1)
合計	549 (46)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。  
 3 従業員数が、当連結会計年度において80名減少しておりますが、主として台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海瀧澤宮野機電有限公司(現社名 上海欣瀧澤機電有限公司)における業容にあわせた人員の縮小によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286 (42)	42.6	15.6	4,320

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入しており、滝沢労働組合と称し平成22年3月31日現在の組合員数は234名であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の影響による景気悪化傾向が継続いたしました。緊急経済対策の効果などを背景に一部持ち直しの兆しが見えてまいりました。雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、企業収益は改善してきており、個人消費につきましても持ち直しつつあります。

世界経済におきましては、米国及び欧州では失業率が高水準で推移するなど深刻な状況が続いておりますが、政策効果により景気は緩やかに持ち直してきております。アジアにおきましては、中国の景気は内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域におきましても景気は回復しつつあります。

国内工作機械業界におきましては、世界的な景気低迷を受け、先行き不透明感から設備投資需要は減退し、低水準で推移いたしました。平成22年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は1,890億円（前連結会計年度比54.1%減）、外需は3,581億円（前連結会計年度比35.8%減）となり、受注総額は5,471億円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

このような状況において、当社は従来の中期経営計画を見直し、新たに単年度計画を策定し、「今しなければならないこと」、「今しか出来ないこと」を実践してまいりました。変動する市場ニーズに対応した新製品の開発、製品コスト削減、新市場開拓、人材育成を行なってまいりましたが、設備投資需要の大幅な減退を受け、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は8,207百万円（前連結会計年度比61.9%減）となり、前連結会計年度に比べ13,310百万円の減収となりました。また、経費の削減等管理コストの合理化に努めたものの、営業損失は1,723百万円（前連結会計年度は営業利益2,023百万円）、経常損失は1,557百万円（前連結会計年度は経常利益2,003百万円）となり、少数株主損失の計上等により当期純損失は1,483百万円（前連結会計年度は当期純利益596百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度におきましては、世界的な景気低迷を受け、国内、海外ともに自動車業界を初めとして、幅広い業種において需要が激減いたしました。その結果、TC・TTシリーズ及び複合加工機TMMシリーズ等のNC旋盤の売上高は前連結会計年度比74.6%減、マシニングセンターは前連結会計年度比66.5%減、普通旋盤は前連結会計年度比45.3%減となり、売上高合計は5,788百万円（前連結会計年度比64.3%減）、営業損失は1,345百万円（前連結会計年度は営業利益1,570百万円）となりました。

## アジア

アジアにおきましても、世界的な景気低迷を受け、N C 旋盤の売上高は68.7%減となりました。また、プリント基板ドリル穴明機は前連結会計年度から低迷が続き、売上高は前連結会計年度比32.3%減となり、売上高合計は2,833百万円（前連結会計年度比61.9%減）、営業損失358百万円（前連結会計年度は営業利益455百万円）となりました。

## 北米

米国におきましては、前連結会計年度からの景気低迷が継続し、売上高は129百万円（前連結会計年度比72.0%減）、営業損失29百万円（前連結会計年度は営業損失25百万円）となりました。

## その他の地域

ヨーロッパにおきましても、景気は低迷し、売上高は144百万円（前連結会計年度比48.2%減）、営業損失30百万円（前連結会計年度は営業損失12百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には2,959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収入は447百万円となり、前連結会計年度に比べ1,590百万円減少（前連結会計年度は440百万円減少）いたしました。これは主としてたな卸資産の減少による1,960百万円の資金収入増、仕入債務の減少額の縮小による897百万円の資金支出減、法人税等の支払額の減少による856百万円の資金支出減もありましたが、税金等調整前当期純利益の減少による3,531百万円の資金収入減、売上債権の減少額の縮小による1,552百万円の資金収入減があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金支出は268百万円となり、前連結会計年度に比べ914百万円減少（前連結会計年度は122百万円減少）いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出額の減少813百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金収入は60百万円（前連結会計年度は829百万円の資金支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入457百万円の資金収入増、配当金の支払額の減少による361百万円の資金支出減によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	6,607,421	70.3
合計	6,607,421	70.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	10,382,316	33.1	3,990,250	+119.8
合計	10,382,316	33.1	3,990,250	+119.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 海外取引については、会計年度末日レートにより換算しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	8,207,818	61.9
合計	8,207,818	61.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 山善	2,663,650	12.4	1,143,837	13.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の持続的発展を目指しております。

経営理念として〔市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業〕、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様にご安心していただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

#### (2) 目標とする経営指針

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度におきまして、過去に例を見ない世界的な景気低迷を受け、当期純損失1,483百万円を計上することとなりました。今後の国内外の景気につきましては、中国を中心としたアジア地域の景気回復に牽引され、世界経済は緩やかに回復することが期待されます。

当社グループにおいては、引き続き、「今しなければならぬこと」、「今しか出来ないこと」を実践してまいります。具体的には、中国、アジア市場への戦略的製品の投入、欧州、米州への高付加価値製品の投入等により収益を確保し、また、将来の当社グループを担う人材の育成を進めてまいります。

平成22年度は当社グループ一丸となって、赤字脱却に全力を尽くしてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の判断に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、突如として行われる株式の大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益を明白に著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為について検討し、また対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報と時間を提供しないもの等、株主が適切な判断を行うことを困難とするものも見受けられます。

当社の企業価値は、工作機械の製造・販売を通じ平和産業の発展に寄与し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける製品・生産システムを安定的に提供し続けることにあると考えております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画等を策定しこれを実現すべく行動しております。

また、当社はコンプライアンス基本規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率を達成し、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすべく、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本対応方針」といいます。）の内容を決定し、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認され、導入しております。

本対応方針は、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、また、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本対応方針に定める事前情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守する旨の誓約を含む意向表明書の提出を求めます。当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、当該大規模買付情報のリストに従い、当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を求めます。その後、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に検討・評価し、当社取締役会としての見解を慎重にとりまとめて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件変更について交渉し、株主の皆様が取締会としての代替案の提案を行うこともあります。

大規模買付ルールが遵守されない場合や当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害するものと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会はその客観性及び合理性を担保するため、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、その勧告を最大限尊重しながら、当社株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、議決権割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を行使条件等を定めます。本対応方針の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。

なお、定時株主総会により承認された後においても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値向上の観点から、その時点での法令等を踏まえ、その内容の変更・廃止を含め、本対応方針を随時見直し、株主総会への付議を検討していく所存です。

本対応方針導入後、新株予約権無償割当て等の対抗措置が実施されていない場合には株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本対応方針における対抗措置の発動等に際しては、当社取締役会から独立した組織である独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

#### 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧対応方針を一部変更して導入されるものであり、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は54.1%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、NC(数値制御)工作機械の多様化したユーザーニーズ(高速化、高精度化、高機能化、複合化、自動化、低価格化)に対応すべく新製品の開発、新仕様の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術部及び台湾瀧澤科技股フン有限公司の研究開発部により推進されております。

当連結会計年度において当社は、複雑化した部品加工に対応した、同時5軸制御可能で430mm Y軸ストロークを持ったサブスピンドル付15インチ大型複合加工旋盤TMT-4500の開発を行ないました。また、6/8インチ旋盤においてY軸サブスピンドル付複合旋盤TCY-160/200、風力などのエネルギー関係の大型部品に対応した正面旋盤TAC-1800Fの開発を進めてまいりました。

台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、2008年度に開発を着手しましたミーリング機能を持つ複合機NEX-315シリーズが完成し、量産体制に入りました。また、CNC旋盤の種類を豊富にするため、新機種NEX-908の開発にも着手しました。

この結果、当連結会計年度研究開発費は431百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正受当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は8,207百万円(前連結会計年度比61.9%減)となり、前連結会計年度に比べ13,310百万円の減少となりました。これは世界的景気低迷、先行き不透明感により国内、海外ともに設備投資の抑制が継続したことによるものであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少により生産コストが増加し、1,317百万円(前連結会計年度比78.1%減)となり、前連結会計年度に比べ4,698百万円の減少となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の28.0%から当連結会計年度は16.1%となっております。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は1,723百万円(前連結会計年度は2,023百万円の営業利益)となりました。これは、売上高の減少に伴い、売上原価、販売費及び一般管理費の割合が増加したことによるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度の経常損失は1,557百万円(前連結会計年度は2,003百万円の経常利益)となりました。これは、営業外収益として雇用調整助成金196百万円の計上があったものの、営業損失1,723百万円を計上したことによるものであります。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は1,483百万円(前連結会計年度は596百万円の当期純利益)となりました。これは、法人税等還付税額40百万円及び少数株主損失166百万円の計上があったものの、税金等調整前当期純損失1,578百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は9,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,186百万円(前連結会計年度比24.2%)減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金とたな卸資産がそれぞれ1,750百万円、1,627百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は6,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円(前連結会計年度比2.2%)減少いたしました。これは、投資有価証券105百万円の増加もありましたが、有形固定資産が246百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は3,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,887百万円(前連結会計年度比33.0%)減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,557百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円(前連結会計年度比25.2%)増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は11,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,663百万円(前連結会計年度比13.1%)減少いたしました。これは、主として利益剰余金が1,581百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には2,959百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収入は447百万円となり、前連結会計年度に比べ1,590百万円減少（前連結会計年度は440百万円減少）いたしました。これは主としてたな卸資産の減少による1,960百万円の資金収入増、仕入債務の減少額の縮小による897百万円の資金支出減、法人税等の支払額の減少による856百万円の資金支出減もありましたが、税金等調整前当期純利益の減少による3,531百万円の資金収入減、売上債権の減少額の縮小による1,552百万円の資金収入減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金支出は268百万円となり、前連結会計年度に比べ914百万円減少（前連結会計年度は122百万円減少）いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出額の減少813百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金収入は60百万円（前連結会計年度は829百万円の資金支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入457百万円の資金収入増、配当金の支払額の減少による361百万円の資金支出減によるものであります。

(5) 今後の取組み

3 対処すべき課題 (3) 中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、成長が期待できる製品分野に重点を置き、主に原価率の低減及び生産能力の向上のための投資を行っております。当連結会計年度において実施した設備投資による支出額は1億72百万円であり、主として、当社の機械装置、工具器具備品の取得による支出であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社工場 (岡山市北区)	工作機械事業	生産設備	1,081,462	201,344	49,175	1,197,540	13,239	108,568	2,602,155	162 〔4〕
本社 (岡山市北区)	管理業務 販売業務 (全社共通)	本社設備	479,402	21,343		[18,838]		46,410	547,156 [18,838]	94 〔2〕
下庄工場 (倉敷市)	工作機械事業	生産設備	[13,650]	2,575				8,361	2,583 [13,650]	6 〔28〕
玉島工場 (倉敷市)	工作機械事業	生産設備	8,402	2,204	6,441	178,280			188,887	
関東営業所 (戸田市) ほか9営業所 2事務所 1連絡所	工作機械事業	販売設備	6,369 [21,703]					1,013	7,382 [21,703]	19 〔8〕
海外事務所 (ドイツ) ほか3事務所	工作機械事業	販売設備	353	234				597	1,186	5
英国テクニカ ルセンター	工作機械事業	販売設備	54,145		5,251	57,184			111,330	

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
滝沢鉄工 テクノ サービス 株式会社	本社工場 (岡山市北 区)	工作機械 事業	その他の 設備		108				1,515	1,624	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
TAKISAWA U.K.LTD.	本社 (英国レ ディッチ 市)	工作機械 事業	販売設備 その他の 設備						523	523	6
TAKISAWA, INC.	本社 (米国シ カゴ市)	工作機械 事業	販売設備 その他の 設備		1,102				729	1,831	6
台湾瀧澤科 技股フン有 限公司	本社工場 (台湾平 鎮市)	工作機械 事業	生産設備 販売設備 その他の 設備	159,275	209,503	13,226	441,704		44,588	855,071	179 〔4〕
上海欣瀧澤 機電有限公 司	本社工場 (中国上 海市)	工作機械 事業	生産設備	10,382	110,038				23,615	144,036	37

- (注) 1 金額は消費税等を含まない帳簿価額(減価償却控除後)であり建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間の賃借料を記載しております。  
3 上記中〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。  
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

リース契約に基づく主要な賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (岡山市北区)	工作機械事業	生産設備	2式 2台	平成15年12月19日から 平成25年8月27日まで	30,942	99,849
本社 (岡山市北区)	管理業務・ 販売業務	本社設備	1式	平成16年9月17日から 平成21年9月16日まで	443	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,781,228	65,781,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	65,781,228	65,781,228		

(注) 内26,810,000株は、現物出資(借入金の株式化 1,126,020千円)によって発行されたものであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注1)	5,840	59,860		1,569,024		
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注2)	5,920	65,781	749,999	2,319,024	749,999	749,999

(注) 1 当社第一回優先株式5,840,000株のすべてについて、取得及び消却を行いました。

2 当社第一回転換社債型新株予約権付社債の行使又は取得によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	23	104	29	2	7,712	7,881	
所有株式数(単元)		5,392	663	7,021	1,080	77	51,149	65,382	399,228
所有株式数の割合(%)		8.25	1.01	10.74	1.65	0.12	78.23	100.00	

(注) 1 自己株式94,144株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に144株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	3,000	4.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	2,896	4.40
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市北区撫川983番地	1,356	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	834	1.27
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	800	1.22
中銀リース株式会社	岡山県岡山市北区丸の内1丁目14-17	700	1.06
滝沢玉子	岡山県倉敷市	513	0.78
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市北区番町2丁目3-4	500	0.76
滝澤投資会	岡山県岡山市北区撫川983番地	481	0.73
三豊機工株式会社	愛知県春日井市東野新町1丁目4番地の12	381	0.58
計		11,462	17.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,288,000	65,288	
単元未満株式	普通株式 399,228		
発行済株式総数	65,781,228		
総株主の議決権		65,288	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市北区撫川983番地	94,000		94,000	0.14
計		94,000		94,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,043	535
当期間における取得自己株式	770	89

(注) 当期間の取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式売渡請求)	1,501	90		
保有自己株式数	94,144		94,914	

(注) 当期間の株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式数は、含まれておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、経営体制及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら、配当を見送らせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	502	499	326	186	108
最低(円)	212	250	118	60	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	71	66	65	86	82	108
最低(円)	64	49	52	60	70	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		米本 勝行	昭和15年8月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社研究開発部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年10月 当社技術部長 平成5年12月 当社技術本部長 平成6年4月 当社技術部長 平成6年6月 当社技術部門担当 台湾瀧澤機械股フン有限公司總經理 平成11年12月 台湾瀧澤機械股フン有限公司 (現 台湾瀧澤科技股フン有限公司) 董事長(現任) 当社技術・生産担当 平成13年4月 当社常務取締役就任 当社購買・製造・技術担当 平成14年6月 当社技術・製造担当 平成15年10月 当社専務取締役就任 平成15年10月 上海瀧澤機電有限公司 (現 上海欣瀧澤機電有限公司) 董事長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	56
取締役社長 (代表取締役)		近藤 安正	昭和27年5月20日生	昭和57年1月 当社入社 平成6年1月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役 平成6年4月 当社貿易部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年11月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役社長 平成11年5月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 取締役(現任) 平成15年3月 TAKISAWA, INC. 取締役(現任) 平成15年6月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役(現任) 平成17年5月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 (現任) 平成17年6月 株式会社カスケード代表取締役社長	(注) 2	56
専務取締役	技術・製造部門 担当	石井 達雄	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年11月 当社製造部長 平成13年4月 当社購買部長 平成14年6月 当社常務取締役電子事業部長就任 平成15年10月 当社常務取締役製造・購買部長 平成18年4月 当社常務取締役 技術・製造・購 買部門担当 平成19年6月 当社専務取締役就任 技術・製造 ・購買部門担当 平成19年10月 当社専務取締役 技術・製造部門 担当(現任)	(注) 2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門担当	柚木卓二	昭和21年11月6日生	昭和37年4月 当社入社 昭和56年5月 名古屋営業所所長 平成13年10月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年3月 TAKISAWA, INC. 取締役 平成15年5月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役(現任) 平成16年6月 当社常務取締役営業部長就任 平成17年4月 当社常務取締役国内営業部長 平成18年4月 当社常務取締役 営業部門担当 平成19年6月 当社専務取締役就任 営業部門担当(現任)	(注) 2	54
取締役		林 セン 章 (注) 6	昭和23年11月1日生	昭和47年7月 台湾瀧澤機械股フン有限公司入社 昭和59年11月 台湾瀧澤機械股フン有限公司經理 平成5年5月 台湾瀧澤機械股フン有限公司副總經理 經理董事 平成11年12月 台湾瀧澤機械股フン有限公司 (現 台湾瀧澤科技股フン有限公司) 董事兼總經理(現任) 平成15年10月 上海瀧澤機電有限公司 (現 上海欣瀧澤機電有限公司) 董事 (現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理部長	原田 一 八	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 株式会社カスケード取締役社長 平成17年6月 株式会社カスケード取締役 平成20年6月 当社管理部長 平成20年10月 当社執行役員管理部長 平成21年3月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 (現任) 平成21年4月 滝澤商貿(上海)有限公司董事 (現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		國定敏範	昭和22年2月28日生	昭和48年11月 当社入社 平成17年4月 当社業務統括部長 平成18年10月 当社執行役員業務統括部長 平成20年6月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 監査役(現任) 株式会社カスケード監査役 平成21年4月 当社執行役員 滝澤商貿(上海)有限公司監事 (現任) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	32
監査役		小野 慎 一	昭和44年4月19日生	平成3年10月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)入社 平成14年7月 公認会計士小野慎一事務所(現公 認会計士・税理士小野慎一事務 所)所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		小西理文	昭和19年1月31日生	平成6年7月 株式会社中国銀行倉敷本町支店長 平成8年6月 同行東京事務所事務所長 平成10年6月 中銀リース株式会社総務部長 平成11年6月 同社監査役 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		小林正啓	昭和37年8月27日生	平成4年4月 弁護士登録 平成12年4月 花水木法律事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						251

- (注) 1 監査役小野慎一、監査役小西理文及び監査役小林正啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 常勤監査役國定敏範及び監査役小野慎一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役小西理文の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小林正啓の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 氏名において「セン」と記載している箇所は、EDINETにおいて使用禁止文字に該当しております。なお、「セン」を漢字で表しますと「土川」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

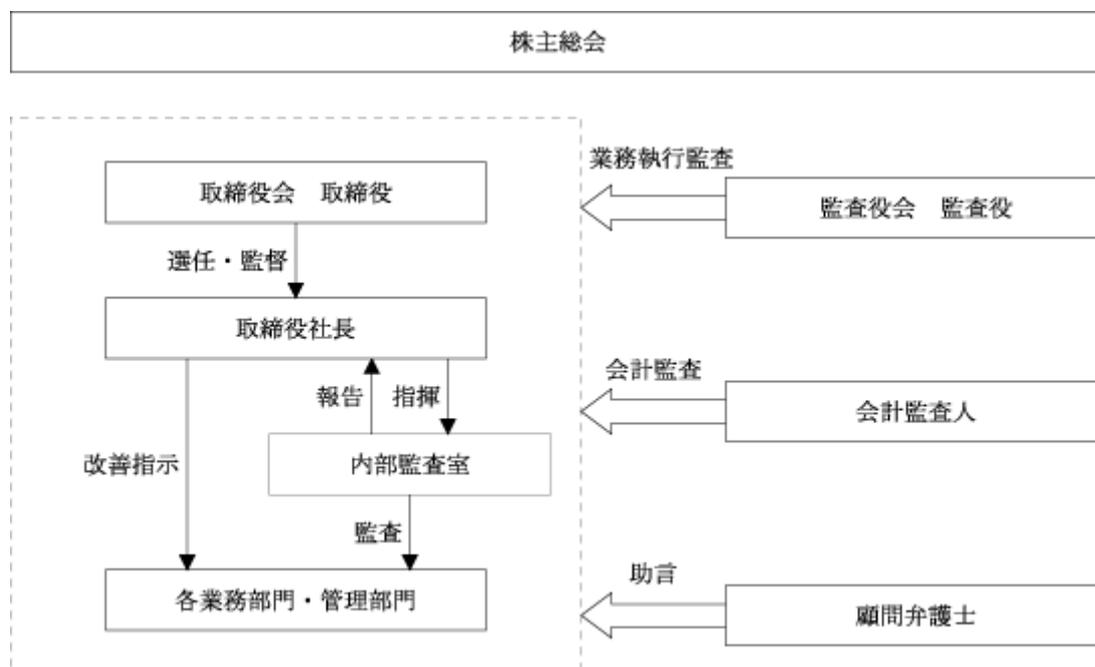
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることが重要であると考えております。

このため、取締役の適正な業務執行と機能チェック体制の構築強化に努めております。また、経営の透明性を充実させるため、適時・適切に情報開示を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制の状況は以下のとおりであります。



#### イ 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

平成22年3月31日現在、取締役会は取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。平成21年3月期は19回、当期は22回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、社外取締役はおりません。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は一年としております。

##### 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成22年3月31日現在、監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成され、取締役の業務執行状況を客観的な立場から監査するため、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。なお、社外監査役の選任においては、客観性、独立性を重視しております。

当社の取締役は11名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の特別決議事項について、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### □ 内部統制システムの整備の状況

当社は、公正で効率的な業務運営を行い、投資家の信頼を維持し、適正な財務報告を確保するために「内部統制規程」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (f) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### 八 内部監査及び監査役監査の状況

経営の監視機能として、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社、営業所及び連結子会社へ赴き、会計監査及び業務監査を実施しております。

なお、小野慎一監査役は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、小西理文監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知識を有するものであります。

また、社長直轄の機関として内部監査室（提出日現在3名体制）を設け、監査計画に従い、本社、営業所及び連結子会社について内部監査を実施し、業務施行状況のチェックを行っております。

なお、会計監査につきましては会計監査人の監査を受けるとともに、適宜指導を受けております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い、連携を強め、監査の質の向上を図っております。

#### 二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を起用しております。当社は、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：岡田 在喜

指定社員 業務執行社員：青木 靖英

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役3名とは、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、会社規則で定めるとともに、各種委員会を設置し対応しております。

具体的には、製品の品質につきましては、品質管理システムに関する各種委員会を設置するとともに、製造物責任に係るリスクにつきましてはPLP委員会を設置し対応しており、外為法に係るリスクにつきましては輸出管理委員会、個人情報及び情報資産の取扱いに係るリスクにつきましては情報セキュリティ委員会を設置し対応しております。

責任免除の概要

イ 取締役及び監査役

当社と当社の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 社外監査役

当社と当社の社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,500千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ハ 会計監査人

当社と当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,000	75,000		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,510	9,510		2
社外監査役	4,680	4,680		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、他社の支給水準、当社業績及び従業員給与等とのバランスを考慮のうえ、「役員報酬規程」に従い、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 200,000千円(年額)

監査役 40,000千円(年額)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 150,048千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く。)の

うち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	50,000	63,100	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
(株)山善	147,000	58,359	取引先との関係強化を目的として保有しております。
(株)トマト銀行	37,000	7,289	取引金融機関との関係強化を目的として保有しております。
タツモ(株)	5,000	5,685	取引先との関係強化を目的として保有しております。

なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が10銘柄に満たないため、保有する投資株式を全て記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		29,000	
連結子会社				
計	34,500		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構等が実施する外部研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,798,873	2,959,416
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 4,806,562	3,055,917
有価証券	-	100,557
商品及び製品	1,312,262	763,848
仕掛品	2,824,842	1,964,372
原材料及び貯蔵品	933,894	715,508
前払費用	49,834	24,165
未収入金	40,288	292,562
繰延税金資産	51,404	1,705
その他	527,483	286,212
貸倒引当金	168,723	173,834
流動資産合計	13,176,723	9,990,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 1,935,014	<sup>3</sup> 1,801,778
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 656,508	<sup>3</sup> 548,456
土地	<sup>3</sup> 2,699,190	<sup>3</sup> 2,738,712
リース資産（純額）	11,426	13,239
建設仮勘定	117,411	129,077
その他	285,579	227,569
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,705,132	<sup>1</sup> 5,458,833
無形固定資産		
投資その他の資産	8,269	7,669
投資有価証券	<sup>2</sup> 250,077	<sup>2</sup> 356,059
破産更生債権等	23,980	24,125
繰延税金資産	88,990	91,502
その他	126,290	<sup>2</sup> 131,528
貸倒引当金	23,980	24,053
投資その他の資産合計	465,358	579,164
固定資産合計	6,178,760	6,045,667
資産合計	19,355,484	16,036,098

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,380	2,134,501
短期借入金	<sup>3</sup> 386,788	<sup>3</sup> 541,723
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3, 4</sup> 400,000	<sup>3, 4</sup> 233,200
リース債務	1,780	2,594
未払金	710,397	536,153
未払法人税等	105,022	2,119
未払事業所税	22,721	24,084
未払費用	84,392	55,522
賞与引当金	96,980	81,914
役員賞与引当金	25,000	-
その他	192,599	219,222
流動負債合計	5,718,062	3,831,035
固定負債		
長期借入金	<sup>3, 4</sup> 200,468	<sup>3, 4</sup> 407,420
リース債務	9,646	10,645
繰延税金負債	215,829	256,122
退職給付引当金	492,152	475,087
その他	441	456
固定負債合計	918,538	1,149,731
負債合計	6,636,601	4,980,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,571	1,567,327
利益剰余金	7,769,611	6,188,034
自己株式	20,337	20,537
株主資本合計	11,635,869	10,053,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,686	13,309
為替換算調整勘定	733,675	662,759
評価・換算差額等合計	758,362	676,069
少数株主持分	1,841,375	1,677,553
純資産合計	12,718,882	11,055,332
負債純資産合計	19,355,484	16,036,098

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,518,587	8,207,818
売上原価	15,502,946	<sup>1</sup> 6,890,185
売上総利益	6,015,640	1,317,632
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,992,591	<sup>2, 3</sup> 3,041,383
営業利益又は営業損失( )	2,023,048	1,723,750
営業外収益		
受取利息	17,480	6,780
受取配当金	4,347	4,173
仕入割引	52,672	9,019
雇用調整助成金	-	196,373
その他	59,021	47,962
営業外収益合計	133,522	264,309
営業外費用		
支払利息	49,519	23,746
租税公課	3,714	8,782
為替差損	90,407	10,988
シンジケートローン手数料	3,000	26,631
デリバティブ評価損	-	<sup>4</sup> 12,255
その他	6,259	15,230
営業外費用合計	152,900	97,634
経常利益又は経常損失( )	2,003,671	1,557,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,941	-
特別利益合計	13,941	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 22,691	<sup>5</sup> 18,465
投資有価証券評価損	21,928	3,047
工場建設計画変更損失	19,630	-
特別損失合計	64,250	21,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,953,362	1,578,588
法人税、住民税及び事業税	685,330	25,831
法人税等還付税額	-	40,690
法人税等調整額	495,364	85,365
法人税等合計	1,180,694	70,506
少数株主利益又は少数株主損失( )	175,792	166,057
当期純利益又は当期純損失( )	596,875	1,483,037

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,568,907	1,567,571
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,335	244
<b>当期変動額合計</b>	1,335	244
当期末残高	1,567,571	1,567,327
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,656,515	7,769,611
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
当期純利益又は当期純損失( )	596,875	1,483,037
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,886	-
<b>当期変動額合計</b>	113,095	1,581,576
当期末残高	7,769,611	6,188,034
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,315	20,337
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	2,218	334
<b>当期変動額合計</b>	22	200
当期末残高	20,337	20,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,524,132	11,635,869
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
当期純利益又は当期純損失( )	596,875	1,483,037
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	882	90
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,886	-
<b>当期変動額合計</b>	111,737	1,582,020
当期末残高	11,635,869	10,053,848

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,905	24,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,780	11,376
当期変動額合計	15,780	11,376
当期末残高	24,686	13,309
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	157,408	733,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576,267	70,915
当期変動額合計	576,267	70,915
当期末残高	733,675	662,759
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	35,832	-
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,832	-
当期変動額合計	35,832	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	130,481	758,362
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,832	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,048	82,292
当期変動額合計	627,880	82,292
当期末残高	758,362	676,069
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,015,582	1,841,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,207	163,821
当期変動額合計	174,207	163,821
当期末残高	1,841,375	1,677,553

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,409,233	12,718,882
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
当期純利益又は当期純損失( )	596,875	1,483,037
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	882	90
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	59,719	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766,255	81,529
<b>当期変動額合計</b>	<b>690,350</b>	<b>1,663,550</b>
当期末残高	12,718,882	11,055,332

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,953,362	1,578,588
減価償却費	473,691	434,461
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,919	202
賞与引当金の増減額( は減少)	88,478	15,066
役員賞与引当金の増減額( は減少)	18,000	25,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,632	19,613
受取利息及び受取配当金	21,828	10,953
支払利息	49,519	23,746
為替差損益( は益)	3,601	525
投資有価証券評価損益( は益)	21,928	3,047
有形固定資産売却損益( は益)	7,178	-
有形固定資産除却損	22,691	18,465
売上債権の増減額( は増加)	3,366,652	1,814,580
たな卸資産の増減額( は増加)	260,766	1,700,010
破産更生債権等の増減額( は増加)	106	145
仕入債務の増減額( は減少)	2,499,787	1,602,121
役員賞与の支払額	37,841	-
未払金の増減額( は減少)	166,928	154,959
その他	473,245	196,459
小計	3,245,500	784,645
利息及び配当金の受取額	21,828	10,953
利息の支払額	49,519	24,622
法人税等の支払額	1,180,081	323,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,729	447,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	100,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	293,558
投資有価証券の売却による収入	160	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	986,131	172,438
有形固定資産の売却による収入	2,955	12,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183,016	268,590

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	165,532	170,844
長期借入れによる収入	-	457,000
長期借入金の返済による支出	400,397	416,823
配当金の支払額	459,893	98,538
少数株主への配当金の支払額	131,985	48,876
リース債務の返済による支出	1,038	2,255
自己株式の売却による収入	882	90
自己株式の取得による支出	2,240	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,140	60,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	329,989	21,199
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304,416	260,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,056	2,698,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197,233	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,873	2,959,416

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 滝沢鉄工テクノサ - ビス株式会社 株式会社カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台湾瀧澤科技股フン有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 瀧澤科技投資股フン有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当なし</p> <p>当連結会計年度から、上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司は重要性が増加したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 滝沢鉄工テクノサ - ビス株式会社 TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台湾瀧澤科技股フン有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 瀧澤科技投資股フン有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社カスケードは、当連結会計年度において当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>上海瀧澤宮野機電有限公司は、平成22年1月15日付で上海欣瀧澤機電有限公司へ名称変更しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD. 滝澤商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当なし</p> <p>関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 2社 TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD. 滝澤商貿(上海)有限公司</p> <p>関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〔建物付属設備を除く〕については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について当連結会計年度より耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〔建物付属設備を除く〕については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 その他 1年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において計上すべき額はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却することとしております。 ただし、重要性のないものについては発生時に一括償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30,180千円、経常利益が4,062千円、税金等調整前当期純利益が4,062千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲載しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ740,938千円、3,192,517千円、1,125,778千円であります。	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,884,655千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,332,710千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,010千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,010千円 投資その他資産・その他(出資金) 15,000千円
3 担保に提供している資産	3 担保に提供している資産
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 656,691千円	建物及び構築物 1,433,509千円
機械装置及び運搬具 22,339千円	機械装置及び運搬具 16,647千円
土地 1,375,821千円	土地 1,375,821千円
計 2,054,852千円	計 2,825,978千円
(2) その他	(2) その他
受取手形 49,680千円	建物及び構築物 94,736千円
建物及び構築物 159,187千円	土地 1,251,517千円
土地 481,944千円	計 1,346,254千円
計 690,812千円	
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
短期借入金 358,800千円	短期借入金 541,500千円
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金 400,000千円	長期借入金 233,200千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 107,200千円
計 958,800千円	計 881,900千円
上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形15,494千円を差入れております。	また、当社は、平成21年12月に締結したコメントメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。 上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形124,439千円を差入れております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成21年12月11日締結)には、本契約締結以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p> <p>5 コミットメント契約</p> <p>当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成21年12月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="842 1256 1369 1361"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,200,000千円
コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	1,200,000千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 203,515千円
1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。
給料手当 765,131千円	給料手当 651,043千円
賞与引当金繰入額 38,188千円	賞与引当金繰入額 28,996千円
役員賞与引当金繰入額 25,000千円	退職給付費用 17,222千円
退職給付費用 17,479千円	貸倒引当金繰入額 4,025千円
貸倒引当金繰入額 1,637千円	荷造発送費 201,232千円
荷造発送費 465,823千円	減価償却費 67,080千円
減価償却費 55,182千円	
2 研究開発費は、次のとおりであります。	3 研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 411,255千円	一般管理費 431,199千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 連結子会社の台湾瀧澤科技股フン有限公司が、子会社の上海瀧澤宮野機電有限公司の持分40%を平成22年1月に追加取得するのに際して、先渡契約として売買契約を締結したことから、期末日において当該先渡契約をデリバティブ取引として時価評価し、評価差額を営業外費用に計上したものであります。
建物及び構築物 19,447千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 53千円	建物及び構築物 18,050千円
その他 3,190千円	機械装置及び運搬具 39千円
	その他 376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228			65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,434	19,282	9,114	88,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 19,282株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	262,811	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	197,082	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,538	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228			65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,602	7,043	1,501	94,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 7,043株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,538	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,798,873千円	現金及び預金勘定 2,959,416千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,698,873千円	現金及び現金同等物 2,959,416千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td style="text-align: right;">184,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,106</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">108,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,550	4,683	184,233	減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398	期末残高相当額	108,443	390	108,834	1年以内	31,385千円	1年超	99,849千円	合計	131,234千円	支払リース料	32,164千円	減価償却費相当額	26,726千円	支払利息相当額	7,140千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	179,550	減価償却累計額相当額	96,756	期末残高相当額	82,793	1年以内	30,786千円	1年超	69,063千円	合計	99,849千円	支払リース料	33,018千円	減価償却費相当額	27,399千円	支払利息相当額	5,803千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	179,550	4,683	184,233																																														
減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398																																														
期末残高相当額	108,443	390	108,834																																														
1年以内	31,385千円																																																
1年超	99,849千円																																																
合計	131,234千円																																																
支払リース料	32,164千円																																																
減価償却費相当額	26,726千円																																																
支払利息相当額	7,140千円																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																																
取得価額相当額	179,550																																																
減価償却累計額相当額	96,756																																																
期末残高相当額	82,793																																																
1年以内	30,786千円																																																
1年超	69,063千円																																																
合計	99,849千円																																																
支払リース料	33,018千円																																																
減価償却費相当額	27,399千円																																																
支払利息相当額	5,803千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき、運用基準、決裁方法を定め、安全かつ有利に資金を運用する方針であります。また、資金調達については調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外へ製品の販売を行っているため外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に基づき、売掛金管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、短期資金運用を目的とした満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、すべてが1年以内です。また海外より仕入を行っているため外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されており、また、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建債権債務の為替の変動リスクに関しては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っており、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また財務部門において銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,959,416	2,959,416	
受取手形及び売掛金	3,055,917		
貸倒引当金	173,834		
	2,882,082	2,882,082	
有価証券	100,557	100,620	62
投資有価証券			
満期保有目的の債券	193,001	192,819	182
その他有価証券	134,433	134,433	
資産計	6,269,491	6,269,371	119
支払手形及び買掛金	2,134,501	2,134,501	
短期借入金	541,723	541,723	
1年内返済予定の 長期借入金	233,200	234,020	820
未払金	536,153	536,153	
長期借入金	407,420	408,317	897
負債計	3,852,999	3,854,716	1,717

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 有価証券、投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

### 負債

#### 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13,010
(2) その他有価証券 非上場株式	15,615

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,959,416			
受取手形及び売掛金	3,055,917			
有価証券	100,557			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		193,001		
合計	6,115,891	193,001		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	233,200	270,420	80,000	57,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,894	106
合計	100,000	99,894	106

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	118,404	143,090	24,686
小計	118,404	143,090	24,686
合計	118,404	143,090	24,686

(注) 1 減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、減損処理額は前連結会計年度において7,425千円であります。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13,010
(2) その他有価証券 非上場株式	18,663

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還  
予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 外国債券		100,000		
合計		100,000		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,557	100,620	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	193,001	192,819	182
合計	293,558	293,439	119

### 2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,044	52,540	11,504
債券			
その他			
小計	64,044	52,540	11,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,389	90,550	20,161
債券			
その他			
小計	70,389	90,550	20,161
合計	134,433	143,090	8,657

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,615千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について3,047千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、連結会計年度末に時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去1年間において下落率が一度も30%未満に回復しなかった銘柄を対象に実施することとしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引ですが、当連結会計年度末の残高はございません。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っておりますが、部門内において、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引				
	買建	216,325		204,070	12,255
合計		216,325		204,070	12,255

(注) 時価の算定方法 対象株式発行体の決算日現在の純資産額に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,565千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,554千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">26,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,152千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">52,227千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,301千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,479千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 なお、勤務費用に、一部の海外子会社における確定拠出型制度の拠出金額15,436千円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15年(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> </table>	退職給付債務	728,243千円	(内訳)		年金資産	239,565千円	未認識数理計算上の差異	29,554千円	会計基準変更時差異の未処理額	26,079千円	退職給付引当金	492,152千円	勤務費用(注)	52,227千円	利息費用	7,860千円	期待運用収益	6,301千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,692千円	退職給付費用	61,479千円	退職給付見込額の期間	同左	配分方法	同左	割引率	2.25%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	期待運用収益率	2.50%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左		15年(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">652,143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,631千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,492千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">46,405千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,301千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,287千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">25,644千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,220千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 なお、勤務費用に、一部の海外子会社における確定拠出型制度の拠出金額23,022千円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	652,143千円	(内訳)		年金資産	193,631千円	未認識数理計算上の差異	32,492千円	会計基準変更時差異の未処理額	15,917千円	退職給付引当金	475,087千円	勤務費用(注)	46,405千円	利息費用	7,301千円	期待運用収益	6,287千円	海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益	25,644千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,444千円	退職給付費用	31,220千円	退職給付見込額の期間	同左	配分方法	同左	割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左		同左
退職給付債務	728,243千円																																																																												
(内訳)																																																																													
年金資産	239,565千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	29,554千円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	26,079千円																																																																												
退職給付引当金	492,152千円																																																																												
勤務費用(注)	52,227千円																																																																												
利息費用	7,860千円																																																																												
期待運用収益	6,301千円																																																																												
未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	7,692千円																																																																												
退職給付費用	61,479千円																																																																												
退職給付見込額の期間	同左																																																																												
配分方法	同左																																																																												
割引率	2.25%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																												
期待運用収益率	2.50%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																												
	15年(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																												
退職給付債務	652,143千円																																																																												
(内訳)																																																																													
年金資産	193,631千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	32,492千円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	15,917千円																																																																												
退職給付引当金	475,087千円																																																																												
勤務費用(注)	46,405千円																																																																												
利息費用	7,301千円																																																																												
期待運用収益	6,287千円																																																																												
海外子会社における従業員の退職に伴う退職金の減額又は精算に伴う利益	25,644千円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	9,444千円																																																																												
退職給付費用	31,220千円																																																																												
退職給付見込額の期間	同左																																																																												
配分方法	同左																																																																												
割引率	2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																												
期待運用収益率	2.00%(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																												
	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,764千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,534千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,355千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">49,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">221,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">51,404千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,907千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,398千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,576千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">381,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">292,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">88,990千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">144,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">215,829千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,764千円	たな卸資産評価損	62,534千円	賞与引当金	39,355千円	未実現利益の消去	49,221千円	未払事業税	5,879千円	その他	28,783千円	繰延税金資産(流動)小計	221,539千円	評価性引当額	170,134千円	繰延税金資産(流動)の合計	51,404千円	退職給付引当金	181,907千円	投資有価証券評価損	19,229千円	減価償却費	32,398千円	たな卸資産評価損	41,576千円	貸倒引当金	36,470千円	その他	69,855千円	繰延税金資産(固定)小計	381,438千円	評価性引当額	292,448千円	繰延税金資産(固定)合計	88,990千円	海外子会社固定資産再評価	144,965千円	その他	70,863千円	繰延税金負債(固定)合計	215,829千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">150,552千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,227千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">244,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243,099千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">503,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,245千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,993千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">19,977千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">882,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">791,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">91,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">144,965千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">106,504千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">256,122千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	150,552千円	貸倒引当金	35,606千円	賞与引当金	33,227千円	未収入金	13,840千円	未払事業税	253千円	その他	11,324千円	繰延税金資産(流動)小計	244,804千円	評価性引当額	243,099千円	繰延税金資産(流動)の合計	1,705千円	繰越欠損金	503,916千円	退職給付引当金	178,588千円	貸倒引当金	66,245千円	たな卸資産評価損	34,345千円	減価償却費	22,993千円	固定資産評価差額	19,977千円	その他有価証券評価差額金	8,151千円	投資有価証券評価損	7,478千円	その他	41,026千円	繰延税金資産(固定)小計	882,723千円	評価性引当額	791,220千円	繰延税金資産(固定)合計	91,502千円	海外子会社固定資産再評価	144,965千円	固定資産評価差額	106,504千円	その他有価証券評価差額金	4,652千円	繰延税金負債(固定)合計	256,122千円
貸倒引当金	35,764千円																																																																																												
たな卸資産評価損	62,534千円																																																																																												
賞与引当金	39,355千円																																																																																												
未実現利益の消去	49,221千円																																																																																												
未払事業税	5,879千円																																																																																												
その他	28,783千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	221,539千円																																																																																												
評価性引当額	170,134千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)の合計	51,404千円																																																																																												
退職給付引当金	181,907千円																																																																																												
投資有価証券評価損	19,229千円																																																																																												
減価償却費	32,398千円																																																																																												
たな卸資産評価損	41,576千円																																																																																												
貸倒引当金	36,470千円																																																																																												
その他	69,855千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	381,438千円																																																																																												
評価性引当額	292,448千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	88,990千円																																																																																												
海外子会社固定資産再評価	144,965千円																																																																																												
その他	70,863千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	215,829千円																																																																																												
たな卸資産評価損	150,552千円																																																																																												
貸倒引当金	35,606千円																																																																																												
賞与引当金	33,227千円																																																																																												
未収入金	13,840千円																																																																																												
未払事業税	253千円																																																																																												
その他	11,324千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	244,804千円																																																																																												
評価性引当額	243,099千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)の合計	1,705千円																																																																																												
繰越欠損金	503,916千円																																																																																												
退職給付引当金	178,588千円																																																																																												
貸倒引当金	66,245千円																																																																																												
たな卸資産評価損	34,345千円																																																																																												
減価償却費	22,993千円																																																																																												
固定資産評価差額	19,977千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,151千円																																																																																												
投資有価証券評価損	7,478千円																																																																																												
その他	41,026千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	882,723千円																																																																																												
評価性引当額	791,220千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	91,502千円																																																																																												
海外子会社固定資産再評価	144,965千円																																																																																												
固定資産評価差額	106,504千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,652千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	256,122千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.25%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.71%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.82%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	住民税均等割	1.15%	評価性引当額	17.25%	外国税額控除	3.71%	試験研究費に係る税額控除	0.89%	その他	2.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.44%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%																																																																																												
住民税均等割	1.15%																																																																																												
評価性引当額	17.25%																																																																																												
外国税額控除	3.71%																																																																																												
試験研究費に係る税額控除	0.89%																																																																																												
その他	2.26%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82%																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
3 法定実効税率の変更 「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から40.43%に変更されております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産を有しておりますが、総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,461,072	5,331,603	447,459	278,451	21,518,587		21,518,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,848	2,099,025	15,814	48	2,872,736	(2,872,736)	
計	16,218,921	7,430,629	463,273	278,499	24,391,324	(2,872,736)	21,518,587
営業費用	14,648,734	6,975,138	488,872	290,761	22,403,506	(2,907,968)	19,495,538
営業利益又は営業損失( )	1,570,186	455,491	25,598	12,261	1,987,817	35,231	2,023,048
資産	11,885,133	6,026,283	219,521	233,133	18,364,072	991,411	19,355,484

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、中国  
北米……アメリカ  
その他の地域……イギリス  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は29,364千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,195,464千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」及び「連結」のそれぞれにおいて、営業利益が30,180千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,573,359	2,366,004	124,629	143,824	8,207,818		8,207,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,089	467,862	5,080	502	688,534	(688,534)	
計	5,788,448	2,833,866	129,710	144,327	8,896,352	(688,534)	8,207,818
営業費用	7,133,494	3,191,968	159,332	174,530	10,659,326	(727,757)	9,931,568
営業損失( )	1,345,046	358,102	29,622	30,202	1,762,973	39,223	1,723,750
資産	9,039,729	5,136,187	141,977	166,835	14,484,730	1,551,368	16,036,098

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、中国  
北米……アメリカ  
その他の地域……イギリス  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は19,497千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,587,032千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,448,648	4,094,578	636,127	479,273	11,658,627
連結売上高(千円)					21,518,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	19.0	3.0	2.2	54.2

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....中国、台湾、インドネシア、タイ、インド  
(2) ヨーロッパ.....トルコ、イタリア、イギリス、ドイツ  
(3) 北米.....アメリカ  
(4) その他の地域.....ブラジル  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,635,644	556,742	211,010	34,338	4,437,735
連結売上高(千円)					8,207,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.3	6.8	2.6	0.4	54.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....中国、台湾、インド、インドネシア、タイ  
(2) ヨーロッパ.....イギリス、トルコ、スイス  
(3) 北米.....アメリカ  
(4) その他の地域.....南アフリカ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象範囲等に変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社滝澤鉄工所

事業の内容 工作機械製造・販売

被結合企業

名称 株式会社カスケード

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社カスケードは平成21年7月1日付けで解散しております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社滝澤鉄工所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の厳しい経済情勢に迅速に対応し、経営資源の集約による経営効率の向上と経費の削減を図ることを目的として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社カスケードを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。株式会社カスケードは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.58円	1株当たり純資産額	142.76円
1株当たり当期純利益	9.09円	1株当たり当期純損失	22.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	9.09	22.58
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	596,875	1,483,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	596,875	1,483,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,696	65,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	386,788	541,723	1.1	
1年以内返済予定の長期借入金	400,000	233,200	1.8	
1年以内返済予定のリース債務	1,780	2,594		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,468	407,420	1.9	平成23年4月から平成36年4月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,646	10,645		平成23年4月から平成27年8月まで
その他有利子負債				
合計	998,682	1,195,583		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
73,420	77,000	60,000	60,000

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,594	2,594	2,594	2,119

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,835,278	1,471,067	2,007,200	2,894,271
税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	427,199	626,884	319,194	205,311
四半期純損失( ) (千円)	426,899	569,846	257,624	228,666
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	6.50	8.67	3.92	3.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,301	1,824,249
受取手形	1,736,352	296,367
売掛金	2 1,432,255	2 1,449,758
有価証券	-	100,557
商品及び製品	686,804	282,112
仕掛品	2,436,557	1,544,833
原材料及び貯蔵品	6,633	5,200
前払費用	43,667	19,579
未収入金	43,178	278,716
未収消費税等	23,693	-
関係会社短期貸付金	115,000	-
その他	7,211	2,929
流動資産合計	8,166,653	5,804,305
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	951,674	3 1,593,811
構築物（純額）	32,674	3 38,309
機械及び装置（純額）	242,615	3 224,108
車両運搬具（純額）	5,922	3,595
工具、器具及び備品（純額）	199,914	156,598
土地	-	3 1,487,194
リース資産（純額）	11,426	13,239
建設仮勘定	20,513	16,997
有形固定資産合計	1 1,464,742	1 3,533,854
無形固定資産		
水道施設利用権	-	7,669
その他	10	-
無形固定資産合計	10	7,669
投資その他の資産		
投資有価証券	237,067	343,049
関係会社株式	1,764,242	1,313,192
関係会社出資金	-	15,000
関係会社長期貸付金	1,782,500	-
破産更生債権等	23,980	23,980
長期前払費用	5,211	3,521
敷金	197,487	42,929
その他	61,924	58,884
貸倒引当金	23,980	23,980
投資その他の資産合計	4,048,433	1,776,577
固定資産合計	5,513,185	5,318,102
資産合計	13,679,839	11,122,408

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,746,813	577,635
買掛金	209,817	2 445,158
1年内返済予定の長期借入金	4 400,000	3, 4 233,200
リース債務	1,780	2,594
未払金	273,605	171,415
未払費用	80,906	52,712
未払法人税等	20,000	-
未払事業所税	22,102	24,084
前受金	49,672	10,800
預り金	25,054	24,904
賞与引当金	85,604	73,541
役員賞与引当金	25,000	-
その他	18,054	3,464
流動負債合計	2,958,412	1,619,512
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 200,000	3, 4 350,200
リース債務	9,646	10,645
繰延税金負債	-	111,156
退職給付引当金	393,564	395,874
固定負債合計	603,210	867,876
負債合計	3,561,622	2,487,389
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,319,024	2,319,024
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,571	817,327
資本剰余金合計	1,567,571	1,567,327
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	91,861	91,861
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	884,783	609,346
利益剰余金合計	6,276,644	4,782,514
自己株式	20,337	20,537
株主資本合計	10,142,902	8,648,328
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,686	13,309
評価・換算差額等合計	24,686	13,309
純資産合計	10,118,216	8,635,019
負債純資産合計	13,679,839	11,122,408

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,588,701	5,344,677
売上原価		
製品期首たな卸高	441,554	686,804
当期製品製造原価	11,672,818	4,387,197
合計	12,114,373	5,074,001
他勘定振替高	27,040	135,151
製品期末たな卸高	686,804	282,112
売上原価合計	11,400,529	4,656,736 <sup>1</sup>
売上総利益	4,188,172	687,941
販売費及び一般管理費		
販売手数料	183,164	74,738
荷造及び発送費	408,202	153,068
広告宣伝費	75,262	26,336
海外活動費	174,942	136,997
サービス費	148,909	62,886
販売促進費	34,383	46,395
役員報酬	111,564	89,190
給料及び手当	415,257	363,645
賞与	123,285	42,591
賞与引当金繰入額	28,239	21,607
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
退職給付費用	13,256	13,093
福利厚生費	101,966	86,915
地代家賃	43,949	40,587
事務用消耗品費	30,970	5,668
旅費及び交通費	45,355	31,240
通信費	11,734	9,801
租税公課	50,353	47,723
交際費	13,154	3,342
減価償却費	32,330	43,591
支払手数料	106,843	117,371
保険料	25,287	18,200
賃借料	66,297	23,079
修繕維持費	47,774	32,183
サービス委託料	80,153	44,994
研究開発費	2 <sup>2</sup> 338,927	3 <sup>3</sup> 387,146
雑費	125,732	199,709
販売費及び一般管理費合計	2,862,301	2,122,107
営業利益又は営業損失( )	1,325,871	1,434,166

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 67,212	15,636
受取配当金	1 141,655	2 55,042
仕入割引	52,672	9,019
受取賃貸料	1 15,215	16,810
技術指導料	1 12,258	12,506
受取ロイヤリティー	1 25,147	6,791
雇用調整助成金	-	185,196
その他	1 50,481	59,003
営業外収益合計	364,644	360,006
<b>営業外費用</b>		
支払利息	41,477	15,835
租税公課	3,714	8,782
シンジケートローン手数料	3,000	26,631
為替差損	57,069	3,658
その他	2,921	14,381
営業外費用合計	108,182	69,289
経常利益又は経常損失 ( )	1,582,332	1,143,448
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 8,018	-
投資有価証券評価損	21,928	3,047
工場建設計画変更損失	19,630	-
抱合せ株式消滅差損	-	215,122
特別損失合計	49,577	218,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,532,755	1,361,618
法人税、住民税及び事業税	524,987	6,931
法人税等還付税額	-	4,537
法人税等調整額	391,088	31,578
法人税等合計	916,075	33,972
当期純利益又は当期純損失 ( )	616,680	1,395,591

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 材料期首たな卸高		673			674		
2 当期材料仕入高		8,303,707			1,994,269		
合計		8,304,381			1,994,944		
3 材料期末たな卸高		674	8,303,706	72.6	733	1,994,211	54.6
労務費			1,036,922	9.1		848,401	23.2
経費							
1 外注加工費		734,704			206,563		
2 減価償却費		213,862			203,368		
3 賃借料		271,759			105,445		
4 その他		870,729	2,091,055	18.3	297,377	812,754	22.2
当期総製造費用			11,431,684	100.0		3,655,367	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,758,687			2,436,557	
合計			14,190,371			6,091,924	
仕掛品期末たな卸高			2,436,557			1,544,833	
他勘定振替高	1		80,996			159,893	
当期製品製造原価			11,672,818			4,387,197	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
固定資産	15,040千円	固定資産	14,308千円
販売費及び一般管理費	38,362千円	販売費及び一般管理費	139,913千円
その他	27,592千円	その他	5,671千円
計	80,996千円	計	159,893千円
2 原価計算の方法は実際総合原価計算(特別仕様部品については個別原価計算)を採用しております。		2 同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	749,999	749,999
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
前期末残高	818,907	817,571
当期変動額		
自己株式の処分	1,335	244
当期変動額合計	1,335	244
当期末残高	817,571	817,327
資本剰余金合計		
前期末残高	1,568,907	1,567,571
当期変動額		
自己株式の処分	1,335	244
当期変動額合計	1,335	244
当期末残高	1,567,571	1,567,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,861	91,861
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,927,996	884,783
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
別途積立金の積立	1,200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	616,680	1,395,591
当期変動額合計	1,043,213	1,494,130
当期末残高	884,783	609,346
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,119,857	6,276,644
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	616,680	1,395,591
当期変動額合計	156,786	1,494,130
当期末残高	6,276,644	4,782,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,315	20,337
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	2,218	334
当期変動額合計	22	200
当期末残高	20,337	20,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,987,474	10,142,902
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
当期純利益又は当期純損失( )	616,680	1,395,591
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	882	90
当期変動額合計	155,428	1,494,574
当期末残高	10,142,902	8,648,328

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,905	24,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,780	11,376
<b>当期変動額合計</b>	15,780	11,376
<b>当期末残高</b>	24,686	13,309
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,905	24,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,780	11,376
<b>当期変動額合計</b>	15,780	11,376
<b>当期末残高</b>	24,686	13,309
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,978,568	10,118,216
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	459,893	98,538
当期純利益又は当期純損失（ ）	616,680	1,395,591
自己株式の取得	2,240	535
自己株式の処分	882	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,780	11,376
<b>当期変動額合計</b>	139,647	1,483,197
<b>当期末残高</b>	10,118,216	8,635,019

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品(特別仕様部品を含む) 個別法</p> <p>原材料 先入先出法</p> <p>仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法</p> <p>貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1433 558 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について当事業年度より耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～50年	機械及び装置	5年～9年	その他	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>製品(特別仕様部品を含む) 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1433 1197 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～38年</td> </tr> </table>	建物	2年～50年	機械及び装置	2年～9年	その他	2年～38年
建物	10年～50年												
機械及び装置	5年～9年												
その他	2年～20年												
建物	2年～50年												
機械及び装置	2年～9年												
その他	2年～38年												

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべ き支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき当期に見合う分を計上しており ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末に おいて発生している額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき当期に見合う分を計上しており ます。 なお、当期末において計上すべき額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,714千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 281,968千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,947,463千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 144,419千円 買掛金 173,686千円</p> <p>3 担保に提供している資産 工場財団 建物 1,430,814千円 構築物 2,694千円 機械及び装置 16,647千円 土地 1,375,821千円 計 2,825,978千円</p> <p>上記に対応する債務額 1年内返済予定の 長期借入金 233,200千円 長期借入金 50,200千円 計 283,400千円</p> <p>また、当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成21年12月11日締結)には、本契約締結以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p> <p>5 コミットメント契約</p> <p>当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成21年12月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。</p> <table data-bbox="858 1211 1337 1312"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,200,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	<u>1,200,000千円</u>
コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	<u>1,200,000千円</u>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">25,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">63,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">12,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,473千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">338,927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table>	受取配当金	138,729千円	受取ロイヤリティ	25,147千円	受取利息	63,438千円	技術指導料	12,258千円	受取賃貸料	7,464千円	その他	22,473千円	一般管理費	338,927千円	建物	4,773千円	車両運搬具	53千円	工具、器具及び備品	3,190千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">197,259千円</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,267千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">387,146千円</td> </tr> </table>	受取配当金	52,267千円	一般管理費	387,146千円
受取配当金	138,729千円																								
受取ロイヤリティ	25,147千円																								
受取利息	63,438千円																								
技術指導料	12,258千円																								
受取賃貸料	7,464千円																								
その他	22,473千円																								
一般管理費	338,927千円																								
建物	4,773千円																								
車両運搬具	53千円																								
工具、器具及び備品	3,190千円																								
受取配当金	52,267千円																								
一般管理費	387,146千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,434	19,282	9,114	88,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 19,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,114株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,602	7,043	1,501	94,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 7,043株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,501株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td style="text-align: right;">184,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,106</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">108,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,550	4,683	184,233	減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398	期末残高相当額	108,443	390	108,834	1年以内	31,385千円	1年超	99,849千円	合計	131,234千円	支払リース料	32,164千円	減価償却費相当額	26,726千円	支払利息相当額	7,140千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	179,550	減価償却累計額相当額	96,756	期末残高相当額	82,793	1年以内	30,786千円	1年超	69,063千円	合計	99,849千円	支払リース料	33,018千円	減価償却費相当額	27,399千円	支払利息相当額	5,803千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	179,550	4,683	184,233																																														
減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398																																														
期末残高相当額	108,443	390	108,834																																														
1年以内	31,385千円																																																
1年超	99,849千円																																																
合計	131,234千円																																																
支払リース料	32,164千円																																																
減価償却費相当額	26,726千円																																																
支払利息相当額	7,140千円																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																																
取得価額相当額	179,550																																																
減価償却累計額相当額	96,756																																																
期末残高相当額	82,793																																																
1年以内	30,786千円																																																
1年超	69,063千円																																																
合計	99,849千円																																																
支払リース料	33,018千円																																																
減価償却費相当額	27,399千円																																																
支払利息相当額	5,803千円																																																
<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	1,255,861	60,037

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	1,735,861	540,038

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	104,359
関連会社株式	13,010
子会社出資金	15,000
計	132,369

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,872千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">158,009千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,398千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">255,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,872千円	たな卸資産評価損	56,871千円	賞与引当金	34,609千円	未払事業税	5,879千円	未払費用	15,072千円	その他	10,702千円	繰延税金資産(流動)小計	158,009千円	評価性引当額	158,009千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	退職給付引当金	159,118千円	減価償却費	32,398千円	投資有価証券評価損	19,229千円	その他	44,699千円	繰延税金資産(固定)小計	255,445千円	評価性引当額	255,445千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">143,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,732千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">231,251千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,051千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,993千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">19,977千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">686,063千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">686,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">106,504千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">111,156千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	143,637千円	貸倒引当金	34,872千円	賞与引当金	29,732千円	未払費用	4,560千円	その他	18,448千円	繰延税金資産(流動)小計	231,251千円	評価性引当額	231,251千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	繰越欠損金	419,063千円	退職給付引当金	160,051千円	貸倒引当金	34,818千円	減価償却費	22,993千円	固定資産評価差額	19,977千円	その他有価証券評価差額金	8,151千円	投資有価証券評価損	7,478千円	その他	13,528千円	繰延税金資産(固定)小計	686,063千円	評価性引当額	686,063千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	固定資産評価差額	106,504千円	その他有価証券評価差額金	4,652千円	繰延税金資産(固定)合計	111,156千円
貸倒引当金	34,872千円																																																																												
たな卸資産評価損	56,871千円																																																																												
賞与引当金	34,609千円																																																																												
未払事業税	5,879千円																																																																												
未払費用	15,072千円																																																																												
その他	10,702千円																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	158,009千円																																																																												
評価性引当額	158,009千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																												
退職給付引当金	159,118千円																																																																												
減価償却費	32,398千円																																																																												
投資有価証券評価損	19,229千円																																																																												
その他	44,699千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	255,445千円																																																																												
評価性引当額	255,445千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																												
たな卸資産評価損	143,637千円																																																																												
貸倒引当金	34,872千円																																																																												
賞与引当金	29,732千円																																																																												
未払費用	4,560千円																																																																												
その他	18,448千円																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	231,251千円																																																																												
評価性引当額	231,251千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																												
繰越欠損金	419,063千円																																																																												
退職給付引当金	160,051千円																																																																												
貸倒引当金	34,818千円																																																																												
減価償却費	22,993千円																																																																												
固定資産評価差額	19,977千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,151千円																																																																												
投資有価証券評価損	7,478千円																																																																												
その他	13,528千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	686,063千円																																																																												
評価性引当額	686,063千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																												
固定資産評価差額	106,504千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,652千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	111,156千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.95%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.73%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.53%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割	1.32%	評価性引当額	19.95%	外国税額控除	4.73%	試験研究費に係る税額控除	1.14%	その他	3.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%																																																																												
住民税均等割	1.32%																																																																												
評価性引当額	19.95%																																																																												
外国税額控除	4.73%																																																																												
試験研究費に係る税額控除	1.14%																																																																												
その他	3.53%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.77%																																																																												
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から40.43%に変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																													

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	154.02円	1株当たり純資産額	131.46円
1株当たり当期純利益	9.39円	1株当たり当期純損失	21.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	9.39	21.25
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	616,680	1,395,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	616,680	1,395,591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,696	65,689

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社カスケードを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。</p>															
<p>1 その旨及び目的</p>															
<p>株式会社カスケードは主に当グループの不動産の管理と不動産の賃貸事業を行っております。昨今の厳しい経済情勢に迅速に対応し、経営資源の集約による経営効率の向上と経費の削減を図るために合併することといたしました。</p>															
<p>2 合併する相手会社の名称 株式会社カスケード</p>															
<p>3 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）で、株式会社カスケードは解散いたします。</p>															
<p>4 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額、引継ぐ資産・負債の額 当社は株式会社カスケードの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。また、合併期日において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>															
<p>5 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）</p>															
<p style="text-align: center;">平成21年3月31日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1)事業内容</td> <td>不動産管理・賃貸業</td> </tr> <tr> <td>(2)売上高</td> <td>263,975千円</td> </tr> <tr> <td>(3)当期純損失</td> <td>137,155千円</td> </tr> <tr> <td>(4)資産</td> <td>2,623,205千円</td> </tr> <tr> <td>(5)負債</td> <td>2,247,735千円</td> </tr> <tr> <td>(6)純資産</td> <td>375,469千円</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数</td> <td>2名</td> </tr> </table>		(1)事業内容	不動産管理・賃貸業	(2)売上高	263,975千円	(3)当期純損失	137,155千円	(4)資産	2,623,205千円	(5)負債	2,247,735千円	(6)純資産	375,469千円	(7)従業員数	2名
(1)事業内容	不動産管理・賃貸業														
(2)売上高	263,975千円														
(3)当期純損失	137,155千円														
(4)資産	2,623,205千円														
(5)負債	2,247,735千円														
(6)純資産	375,469千円														
(7)従業員数	2名														
<p>6 合併の時期 合併承認取締役会 平成21年5月14日 合併契約締結 平成21年5月14日 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定) 合併登記 平成21年7月上旬(予定)</p>															
<p>7 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>															

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	50,000	63,100
		(株)山善	147,000	58,359
		(株)トマト銀行	37,000	7,289
		(株)岡山県通商センター	13,000	6,500
		タツモ(株)	5,000	5,685
		(株)山陽機械センター	10,000	5,000
		(株)岡山国際ホテル	2,003	2,661
		(株)玉島テレビ放送	20	1,000
		(株)ファーストES	20	224
		Lerinc Innovative Technologien GmbH	5,400	162
		その他(3社)	4,100	67
計		273,543	150,048	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	短期保有目的の 債券	第3回 三菱UFJリース	100,000	100,557
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ウォルマート・ストアーズ・ インク第1回円貨社債	100,000	101,691
		ウォルマート ストアーズ	90,000	91,309
計		290,000	293,558	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,008,391	1,001,147		2,009,538	415,727	89,375	1,593,811
構築物	60,100	16,564		76,665	38,355	7,973	38,309
機械及び装置	451,637	397,104		848,742	624,633	72,043	224,108
車両及び運搬具	57,510		1,930	55,580	51,985	2,269	3,595
工具器具及び備品	919,838	50,819	592	970,066	813,467	92,816	156,598
土地		1,487,194		1,487,194			1,487,194
リース資産	12,465	4,068		16,533	3,294	2,255	13,239
建設仮勘定	20,513	33,229	36,745	16,997			16,997
有形固定資産計	2,530,457	2,990,127	39,267	5,481,318	1,947,463	266,733	3,533,854
無形固定資産							
水道施設利用権		8,112		8,112	442	442	7,669
その他	490			490	490	10	
無形固定資産計	490	8,112		8,603	933	452	7,669
長期前払費用	5,600	205		5,805	2,284	1,895	3,521

(注) 1 繰延資産については、該当事項なきため省略した様式により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、株式会社カスケードを吸収合併したことによるもので、その主な内容は次のとおりであります。

建物	999,544千円
構築物	9,691千円
機械及び装置	369,663千円
土地	1,487,194千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,980	23,980		23,980	23,980
賞与引当金	85,604	73,541	85,604		73,541
役員賞与引当金	25,000		25,000		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)23,980千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,007
預金	
当座預金	49,207
普通預金	870,489
定期預金	900,000
別段預金	544
小計	1,820,241
計	1,824,249

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	235,325
豊田通商(株)	23,480
日東商事(株)	15,225
タツモ(株)	9,073
北日本物産(株)	5,800
その他(株)ジーネット他)	7,463
計	296,367

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	100,414
" 5月	154,348
" 6月	15,035
" 7月	5,862
" 8月	20,707
計	296,367

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	373,664
関東物産(株)	248,902
ユアサ商事(株)	191,272
大同齒輪昆山有限公司	56,000
TAKISAWA, INC.	53,945
その他(TAKISAWA U.K.LTD.他)	525,973
計	1,449,758

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,432,255	5,621,671	5,604,168	1,449,758	79.5	93.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

区分	品名	金額(千円)	
商品及び製品	数値制御旋盤	195,373	282,112
	マシニングセンター	18,277	
	普通旋盤	68,461	
仕掛品	数値制御旋盤	1,114,031	1,544,833
	マシニングセンター	83,953	
	普通旋盤	191,128	
	その他	155,719	
原材料及び貯蔵品	原材料	733	5,200
	作業用消耗工具	4,466	
計			1,832,146

## 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	30,073,311	1,195,823	1,195,823
滝澤鉄工テクノサービス(株)	20,000	64,026	64,026
TAKISAWA, INC.	300	36,255	36,255
TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.	29,800	8,641	8,641
SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.	14,700	4,368	4,368
TAKISAWA U.K. LTD.	50,000	4,077	4,077
計	30,188,111	1,313,192	1,313,192

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西郡商店	78,416
(株)栄工社	31,999
安東機械工具(株)	27,792
三東工業(株)	27,754
木原興業(株)	26,140
その他(小林機工(株)他)	385,531
計	577,635

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	105,788
" 5月	127,356
" 6月	141,022
" 7月	120,445
" 8月以降	83,022
計	577,635

買掛金

相手先	金額(千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	173,686
ファナック(株)	60,793
(株)西郡商店	26,015
安東機械工具(株)	19,230
(株)弘和商会	9,418
その他(三東工業(株)他)	156,015
計	445,158

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
シンジケート・ローン	200,000 (200,000)
日本生命保険相互会社	83,400 (33,200)
計	583,400 (233,200)

- (注) 1 シンジケート・ローンは、(株)中国銀行及び(株)日本政策投資銀行を幹事とする6社(株)中国銀行、(株)日本政策投資銀行、みずほ信託銀行(株)、住友信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)トマト銀行)の協調融資によるものです。  
2 ( )内に内書した金額は、1年内返済予定であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出
(3) 確認書	事業年度 (第79期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第76期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第77期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第78期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出
(5) 四半期報告書	事業年度 (第80期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第80期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第80期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 中国財務局長に提出
(6) 確認書	事業年度 (第80期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第80期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第80期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 中国財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告 書であります。		平成21年10月29日 中国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 滝澤鉄工所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 雄 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滝澤鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社滝澤鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 滝澤鉄工所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 岡 田 在 喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士 青 木 靖 英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滝澤鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社滝澤鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 滝澤鉄工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 川 雄 二  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 青 木 靖 英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社カスケードを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 滝澤鉄工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 岡 田 在 喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。